

第101期末 (2023年10月16日)

基準価額 8,015円

純資産総額 566億円

第100期～第101期
(2023年4月18日～2023年10月16日)

騰落率 6.6%

分配金合計 95円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／パトナム・ インカムオープン

追加型投信／海外／債券 **特化型**

交付運用報告書

作成対象期間：2023年4月18日～2023年10月16日

第100期 (決算日 2023年7月18日)

第101期 (決算日 2023年10月16日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／パトナム・インカムオープン」は、このたび第101期の決算を行いました。

当ファンドは、米ドル建ての多種多様な債券(米国国債、モーゲージ証券、米国社債、ハイイールド債、米国外公社債等)を投資対象とし、戦略的な資産配分と業種・銘柄を選択し幅広く分散投資することで、長期的な収益の獲得をめざし、信託財産の成長をを図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

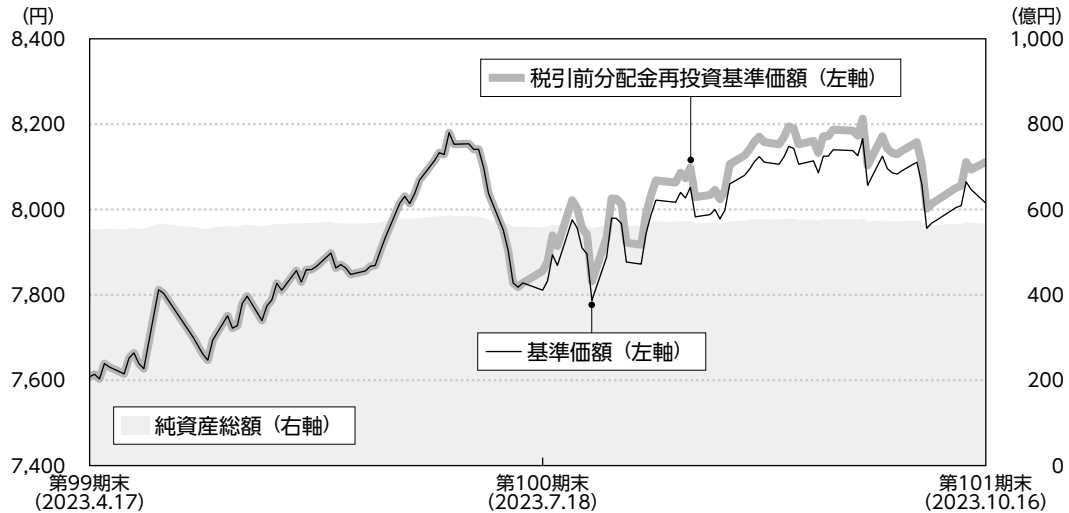
UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年4月18日～2023年10月16日

基準価額等の推移



第100期首	7,608円	既払分配金	95円
第101期末	8,015円	騰落率 (分配金再投資ベース)	6.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・当作成期初から6月末にかけて、底堅い米経済指標の発表や追加利上げ姿勢を示す米連邦準備制度理事会 (FRB) と金融緩和政策を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが明確となったことなどにより、米ドル高円安基調で推移したこと
- ・7月下旬から当作成期末にかけて、日銀が本格的な金融政策の正常化まで時間を要するとの見方が広がったことや、米経済に対する楽観的な見方が強まったことなどをを受けて米金利が上昇したことから、米ドル高円安となったこと

<下落要因>

- ・7月上旬から中旬において、内田日銀副総裁の発言を受け金融緩和と修正への期待感が高まったことなどから、米ドルが対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第100期～第101期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	65円	0.819%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,942円です。
(投信会社)	(35)	(0.437)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.328)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	4	0.045	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.005)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(3)	(0.038)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	69	0.864	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

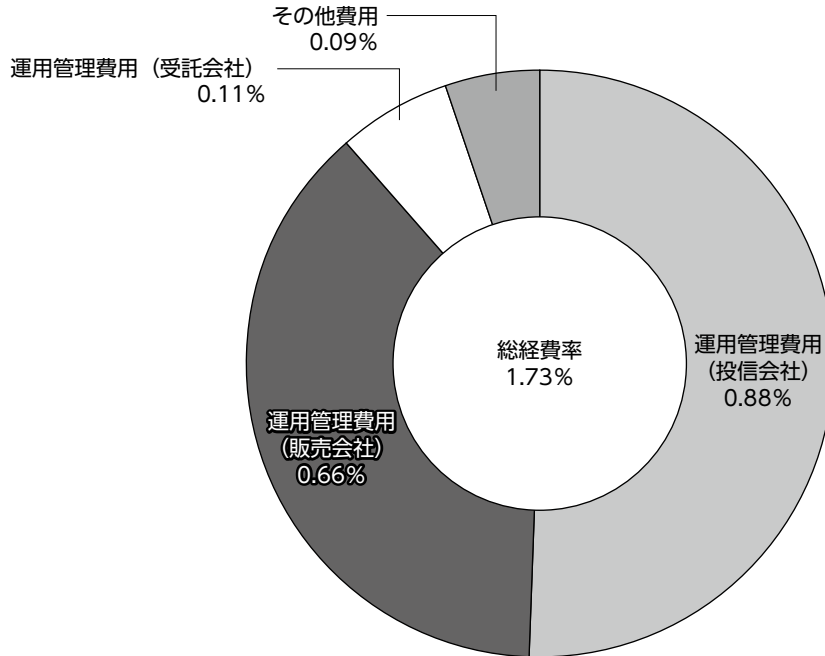
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.73%**です。



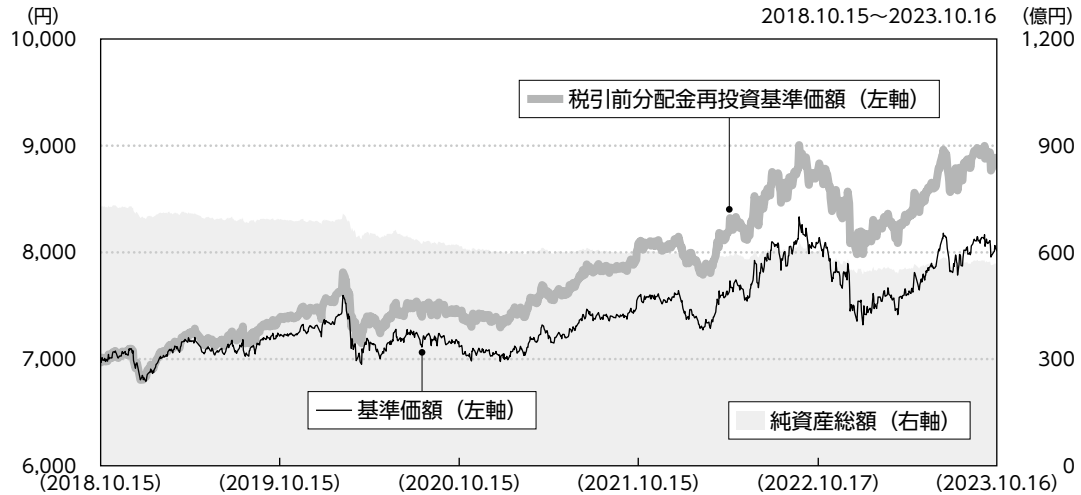
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年10月15日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

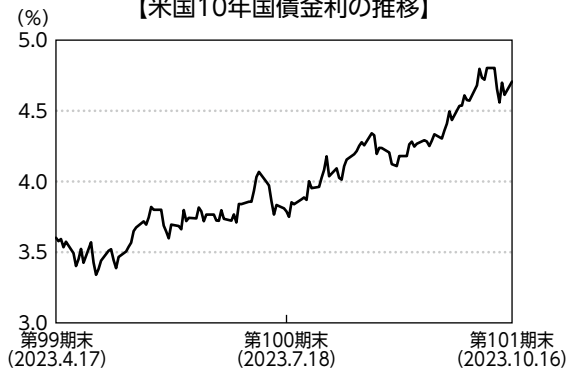
決算日		2018年 10月15日	2019年 10月15日	2020年 10月15日	2021年 10月15日	2022年 10月17日	2023年 10月16日
基準価額 (分配落)	(円)	6,985	7,215	7,114	7,582	8,091	8,015
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	160	160	140	140	165
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	5.7	0.8	8.6	8.6	1.2
参考指標騰落率	(%)	—	7.0	4.2	7.2	9.7	2.6
純資産総額	(百万円)	72,808	69,195	61,640	60,762	60,288	56,633

(注) 参考指標はブルームバーグ米国総合インデックス (円換算ベース) です。なお参考指標の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

投資環境

■ 米国債券市況

【米国10年国債金利の推移】



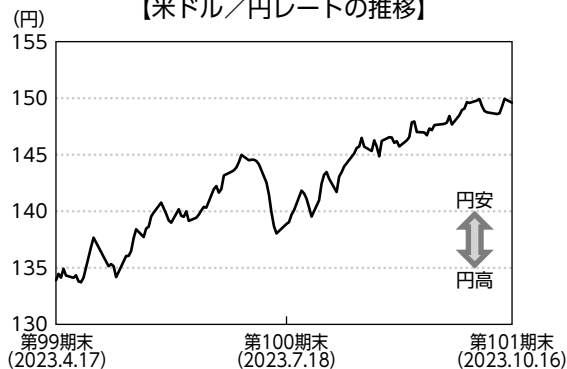
(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

米国10年国債金利は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期初から5月上旬にかけて米地銀の破綻を受けた金融不安の高まりから金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。その後、7月上旬にかけては、FRB高官の金融引き締めに積極的な発言や米民間雇用サービス会社ADPの全米雇用リポートが市場予想を大幅に上回ったことを受けて利上げ観測が高まり、金利は上昇しました。その後、米消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）などのインフレ指標が軒並み鈍化したことで金利は低下しましたが、当作成期末にかけては、底堅い米経済指標の発表や9月に発表された政策金利見通し（ドットチャート）が金融引き締めに積極的な内容であったことなどを受けてFRBによる早期利下げ期待がはく落し、金利は上昇基調で推移しました。

■ 為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは当作成期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

当作成期初から6月末にかけては、底堅い米経済指標の発表や追加利上げ姿勢を示すFRBと金融緩和政策を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが明確となったことなどにより、米ドル高円安基調で推移しました。しかし、7月上旬から中旬においては、内田日銀副総裁の発言を受け金融緩和修正への期待感が高まったことなどから、米ドルが対円で下落しました。その後、当作成期末にかけては、日銀が本格的な金融政策の正常化まで時間を要するとの見方の広まりや米経済に対する楽観的な見方の強まりなどを受けて米金利が上昇したことから、米ドル高円安となりました。

ポートフォリオ

米ドル建ての多種多様な債券（米国国債、モーゲージ証券、米国社債、ハイイールド債、米国外公社債等）を投資対象とし、戦略的な資産配分と業種・銘柄を選択し幅広く分散投資することで、長期的な収益の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

当ファンドのポートフォリオの内容については、運用委託先であるザ・パトナム・アドバイザーズ・カンパニー・エルエルシーのデータに基づき作成しています（一部データを除きます）。

当作成期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、モーゲージ証券（含む商業用モーゲージ証券（CMB S））（45.0%）、投資適格社債（26.6%）、国債（19.9%）、資産担保証券（ABS）（5.6%）、ハイイールド債（0.6%）としています。対参考指標比でCMB SやABSを多めとし、国債等を少なめとする配分を継続しました。前作成期末との比較では、いずれの種別も大きな変更はありません。

当作成期を通じて、デュレーションは対参考指標比で中立近辺を中心に調整しました。格付については大きな変動はなく、平均格付はおおむね「AA格」を継続しました。

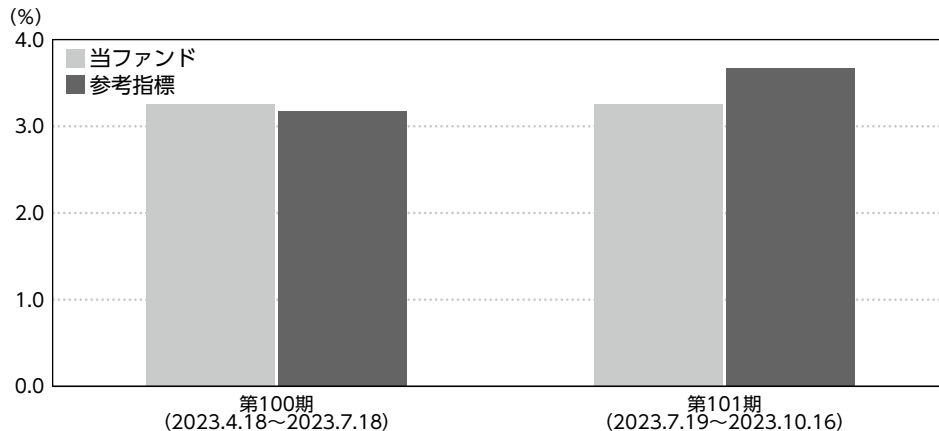
（注1）比率は外貨建資産に対する評価額比です。

（注2）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

（注3）原則として格付はムーディーズ社、S & P社、フィッチ社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

参考指標との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指標はブルームバーグ米国総合インデックス（円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+6.6%となり、参考指標騰落率（+7.0%）を下回りました。これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指標の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第100期	第101期
	2023年4月18日～2023年7月18日	2023年7月19日～2023年10月16日
当期分配金（税引前）	45円	50円
対基準価額比率	0.57%	0.62%
当期の収益	45円	50円
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,965円	2,005円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

米経済については、2023年7－9月期の実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）が年率換算で前期比＋4.9%であり、5四半期連続のプラス成長となりましたが、インフレの影響による消費抑制や企業のコスト増、金利上昇による住宅・設備投資の抑制などにより景気が一段と減速する可能性もあることから、状況については注視していきます。金融政策については、9月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において金利の据え置きを決定しました。パウエルFRB議長はFOMC後の記者会見において「今後の追加利上げを慎重に判断する必要がある」と発言しており、2023年内の追加利上げの可能性に注目が集まっていることから、引き続き今後の動向についても注視していきます。

今後の運用については、金利リスクはデュレーションを対参考指標比で現在は中立近辺としていますが、市場動向等に応じてポジションを調整します。種別に関しては、CMB SやA B S等を対参考指標比で多めの配分とし、国債等を少なめの配分とする方針を継続します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.75% 2042/8/15	米ドル	5.6%
GNMA TBA 3.5% 2053/11/1	米ドル	3.7
US TREASURY 1.125% 2028/2/29	米ドル	3.5
GNMA TBA 3.0% 2053/11/1	米ドル	2.9
US TREASURY 1.875% 2051/2/15	米ドル	2.5
US TREASURY 1.625% 2031/5/15	米ドル	1.9
US TREASURY 1.375% 2031/11/15	米ドル	1.9
FNMA CA7298 2.5% 2050/10/1	米ドル	1.8
FNMA TBA 3.0% 2053/11/1	米ドル	1.7
FNMA CB2841 2.0% 2052/2/1	米ドル	1.7
組入銘柄数		578

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

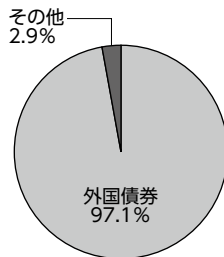
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 純資産等

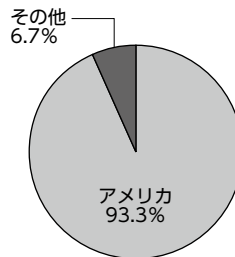
項目	第100期末 2023年7月18日	第101期末 2023年10月16日
純資産総額	55,832,680,269円	56,633,529,213円
受益権総口数	71,479,552,503口	70,660,705,265口
1万円当たり基準価額	7,811円	8,015円

(注) 当作成期間（第100期～第101期）中における追加設定元本額は1,081,507,558円、同解約元本額は3,146,415,502円です。

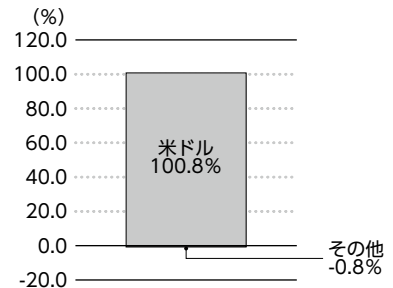
■ 資産別配分



■ 国別配分



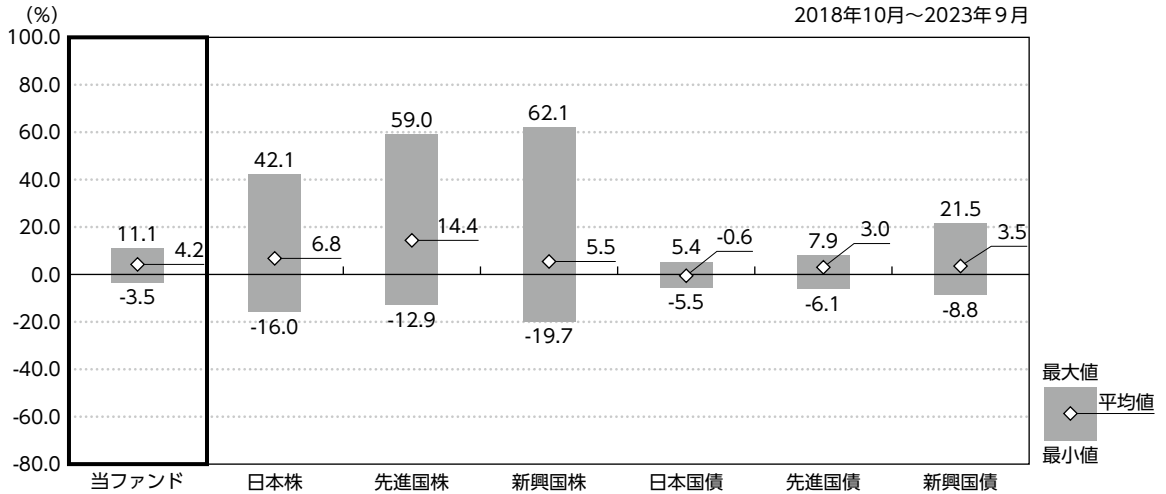
■ 通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2023年10月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマーキング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ブルームバーグ米国総合インデックス（円換算ベース）
ブルームバーグ米国総合インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、米ドル建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
- ②設定来の参考指標を「ブルームバーグ米国総合インデックス（円換算ベース）から信託報酬相当分を控除した数値」から「ブルームバーグ米国総合インデックス（円換算ベース）」に変更

(2023年7月15日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券 特化型
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	米ドル建ての多種多様な債券（米国公債、モーゲージ証券、米国社債、ハイイールド債、米国外公社債等）を投資対象とし、戦略的な資産配分と業種・銘柄を選択し幅広く分散投資することで、長期的な収益の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。運用の指図に関する権限の一部をザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに委託します。
主 要 運 用 対 象	米ドル建ての米国公債、モーゲージ証券、米国社債、ハイイールド債および米国外公社債等
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。